

平成25事業年度

財 務 諸 表

自：平成25年4月 1日

至：平成26年3月31日

国立大学法人和歌山大学

目 次

貸借対照表	1
損益計算書	3
キャッシュ・フロー計算書	4
利益の処分に関する書類	5
国立大学法人等業務実施コスト計算書	6
重要な会計方針	7
注記事項	8
附属明細書	別紙

貸借対照表
(平成26年3月31日)

(単位：円)

資産の部

I 固定資産

1	有形固定資産		
	土地	13,163,787,000	
	減損損失累計額	△ 109,585,962	13,054,201,038
	建物	16,175,998,544	
	減価償却累計額	△ 6,138,671,905	10,037,326,639
	構築物	2,301,028,966	
	減価償却累計額	△ 1,186,614,166	1,114,414,800
	機械装置	476,478,245	
	減価償却累計額	△ 72,341,767	404,136,478
	工具器具備品	3,040,140,655	
	減価償却累計額	△ 1,926,130,681	1,114,009,974
	図書		2,881,900,311
	美術品・収蔵品		57,197,557
	船舶	14,786,624	
	減価償却累計額	△ 11,678,150	3,108,474
	車両運搬具	39,852,455	
	減価償却累計額	△ 20,879,334	18,973,121
	建設仮勘定		142,977,895
	有形固定資産合計		<u>28,828,246,287</u>
2	無形固定資産		
	特許権		6,911,987
	ソフトウェア		85,750,605
	電話加入権		480,000
	産業財産権仮勘定		22,506,843
	無形固定資産合計		<u>115,649,435</u>
3	投資その他の資産		
	投資有価証券		600,000
	長期前払費用		2,412,716
	長期性預金		30,000,000
	預託金		116,950
	投資その他の資産合計		<u>33,129,666</u>
	固定資産合計		<u>28,977,025,388</u>

II 流動資産

	現金及び預金		1,526,316,003
	未収学生納付金収入	28,822,400	
	徴収不能引当金	△ 139,789	28,682,611
	その他の未収入金		33,280,625
	たな卸資産		788,553
	前払費用		2,836,002
	未収収益		30,504
	その他の流動資産		50,140
	流動資産合計		<u>1,591,984,438</u>
	資産合計		<u><u>30,569,009,826</u></u>

負債の部

I 固定負債

資産見返負債

資産見返運営費交付金等	1,806,095,545	
資産見返補助金等	366,758,718	
資産見返寄附金	70,551,882	
資産見返物品受贈額	2,601,421,235	
建設仮勘定見返運営費交付金等	3,119,895	
建設仮勘定見返施設費	139,858,000	4,987,805,275

引当金

退職給付引当金	4,408,333	4,408,333
---------	-----------	-----------

長期未払金		345,369,536
-------	--	-------------

固定負債合計

5,337,583,144

II 流動負債

運営費交付金債務	49,325,679	
寄附金債務	241,484,894	
前受受託研究費等	9,176,659	
前受金	334,378,500	
預り科学研究費補助金等	16,846,636	
預り金	74,092,686	
未払金	1,193,348,200	
未払消費税等	203,800	

流動負債合計

1,918,857,054

負債合計

7,256,440,198

純資産の部

I 資本金

政府出資金	27,301,278,877	
-------	----------------	--

資本金合計

27,301,278,877

II 資本剰余金

資本剰余金	3,571,422,653	
損益外減価償却累計額 (△)	△ 7,537,519,204	
損益外減損失累計額 (△)	△ 109,585,962	

資本剰余金合計

△ 4,075,682,513

III 利益剰余金

前中期目標期間繰越積立金	10,532,636	
目的積立金	42,132,040	
当期末処分利益	34,308,588	

(うち当期総利益 34,308,588)

利益剰余金合計

86,973,264

純資産合計

23,312,569,628

負債純資産合計

30,569,009,826

注1) 翌期以降の運営費交付金から充当されるべき退職給付の見積額は、3,603,855,293円です。

注2) 翌期以降の運営費交付金から充当されるべき賞与の見積額は、287,194,881円です。

損益計算書
(平成25年4月1日～平成26年3月31日)

(単位：円)

経常費用			
業務費			
教育経費	815,737,726		
研究経費	537,919,132		
教育研究支援経費	401,749,755		
受託研究費	79,635,986		
受託事業費	32,723,861		
役員人件費	59,777,114		
教員人件費			
常勤教員給与	3,662,458,402		
非常勤教員給与	173,638,805	3,836,097,207	
職員人件費			
常勤職員給与	989,791,777		
非常勤職員給与	145,603,696	1,135,395,473	6,899,036,254
一般管理費			336,066,085
財務費用			
支払利息		1,660,952	1,660,952
雑損			1,970,583
経常費用合計			7,238,733,874
経常収益			
運営費交付金収益			3,724,795,912
授業料収益			2,279,577,890
入学金収益			344,307,400
講習料収益			34,813,000
検定料収益			90,131,500
受託研究等収益			
国又は地方公共団体からの受託研究等収益	15,487,162		
国又は地方公共団体以外からの受託研究等収益	75,200,773	90,687,935	
受託事業等収益			
国又は地方公共団体からの受託事業等収益	32,033,554		
国又は地方公共団体以外からの受託事業等収益	2,508,108	34,541,662	
寄附金収益			80,021,064
施設費収益			24,941,074
補助金等収益			
地球観測システム研究開発費補助金	40,233,589		
地域産学官連携科学技術振興事業費補助金	20,770,632		
先導的創造科学技術開発費補助金	12,288,340		
大学改革推進等補助金	11,208,000		
先端研究助成基金助成金	10,040,632		
その他預り補助金	3,541,038	98,082,231	
資産見返負債戻入			
資産見返運営費交付金等戻入	233,578,815		
資産見返補助金等戻入	98,847,667		
資産見返寄附金戻入	13,649,109		
資産見返物品受贈額戻入	2,196,848	348,272,439	
財務収益			
受取利息	259,840		
その他の財務収益	50,000	309,840	
雑益			
財産貸付料収入	34,081,942		
大学入試センター試験実施料収入	13,393,525		
研究関連収入	52,199,963		
雑収入	21,252,335	120,927,765	
経常収益合計			7,271,409,712
経常利益			32,675,838
臨時損失			
固定資産除却損		1,885,461	1,885,461
臨時利益			
資産見返負債戻入			
資産見返運営費交付金等戻入	1,799,819		
資産見返寄附金戻入	1		
資産見返物品受贈額戻入	85,641	1,885,461	1,885,461
当期純利益			32,675,838
目的積立金取崩額			1,632,750
当期総利益			34,308,588

キャッシュ・フロー計算書
(平成25年4月1日～平成26年3月31日)

(単位：円)

I	業務活動によるキャッシュ・フロー	
	原材料、商品又はサービスの購入による支出	△ 1,172,583,866
	人件費支出	△ 4,705,252,081
	その他の業務支出	△ 311,933,483
	運営費交付金収入	3,685,479,000
	授業料収入	2,206,610,500
	入学金収入	337,821,400
	講習料収入	34,769,000
	検定料収入	90,131,500
	受託研究等収入	97,534,271
	受託事業等収入	34,509,660
	補助金等収入	240,800,561
	寄附金収入	64,093,014
	その他の業務収入	128,259,716
	業務活動によるキャッシュ・フロー	730,239,192
II	投資活動によるキャッシュ・フロー	
	有形固定資産及び無形固定資産の取得による支出	△ 958,046,919
	定期預金等の取得による支出	△ 50,000,000
	施設費による収入	694,202,070
	小計	△ 313,844,849
	利息及び配当金の受取額	297,924
	投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 313,546,925
III	財務活動によるキャッシュ・フロー	
	リース債務の返済による支払額	△ 109,132,095
	小計	△ 109,132,095
	利息の支払額	△ 1,240,377
	財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 110,372,472
IV	資金に係る換算差額	-
V	資金増加額	306,319,795
VI	資金期首残高	1,199,996,208
VII	資金期末残高	1,506,316,003

注1) 資金の期末残高の貸借対照表科目別の内訳

現金及び預金勘定	1,526,316,003円
定期預金	△ 20,000,000円
資金期末残高	1,506,316,003円

注2) 重要な非資金取引

当事業年度に新たに計上したファイナンス・リース取引に係る資産及び負債の額は、それぞれ439,505,069円です。

利益の処分に関する書類
(平成26年10月31日)

(単位：円)

I 当期未処分利益			34,308,588
当期総利益		34,308,588	
II 利益処分額			
積立金		19,431,600	
国立大学法人法第35条において準用する 独立行政法人通則法第44条第3項により 文部科学大臣の承認を受けた額			
大学機能充実・発展のための積立金	<u>14,876,988</u>	<u>14,876,988</u>	<u>34,308,588</u>

国立大学法人等業務実施コスト計算書
(平成25年4月1日～平成26年3月31日)

(単位：円)

I	業務費用		
	(1) 損益計算書上の費用		
	業務費	6,899,036,254	
	一般管理費	336,066,085	
	財務費用	1,660,952	
	雑損	1,970,583	
	臨時損失	1,885,461	7,240,619,335
	(2) (控除) 自己収入等		
	授業料収益	△ 2,279,577,890	
	入学金収益	△ 344,307,400	
	講習料収益	△ 34,813,000	
	検定料収益	△ 90,131,500	
	受託研究等収益	△ 90,687,935	
	受託事業等収益	△ 34,541,662	
	寄附金収益	△ 80,021,064	
	資産見返運営費交付金等戻入	△ 165,102,463	
	資産見返寄附金戻入	△ 13,649,109	
	財務収益	△ 309,840	
	雑益	△ 68,727,802	
	臨時利益	△ 1,484,709	△ 3,203,354,374
	業務費用合計		4,037,264,961
II	損益外減価償却相当額		561,740,863
III	損益外減損損失相当額		14,234,338
IV	損益外利息費用相当額		—
V	損益外除売却差額相当額		8,073,775
VI	引当外賞与増加見積額		19,527,497
VII	引当外退職給付増加見積額		△ 486,352,781
VIII	機会費用		
	国又は地方公共団体の無償又は減額された使用料による貸借取引の機会費用	5,664,000	
	政府出資の機会費用	145,590,556	151,254,556
IX	(控除) 国庫納付額		—
X	国立大学法人等業務実施コスト		4,305,743,209

注) 国又は地方公共団体からの出向職員に係る引当外退職給付増加見積額は△80,233,306円です。

I 重要な会計方針

1. 運営費交付金収益及び授業料収益の計上基準

期間進行基準を採用しています。

なお、文部科学省の指定に従い、特別運営費交付金により措置された事業等のうちプロジェクト分及び特殊要因運営費交付金のうち一般施設借料（土地建物借料）については業務達成基準を、特別運営費交付金により措置された事業等のうち復興関連事業分（授業料等免除相当分を除く）及び特殊要因運営費交付金のうち退職手当並びに平成24年度補正予算（第一号）に係る復興関連事業については費用進行基準を採用しています。

また、「国立大学法人和歌山大学業務達成基準に関する取扱要項」に基づき学長の承認を得たプロジェクト事業については、業務達成基準を採用しています。

2. 減価償却の会計処理方法

(1) 有形固定資産

定額法を採用しています。

耐用年数については、法人税法上の耐用年数を基準としていますが、主な資産の耐用年数は以下のとおりです。

建物	8年～50年
構築物	8年～60年
機械装置	8年～17年
工具器具備品	2年～20年
船舶	5年
車両運搬具	6年

また、特定の償却資産(国立大学法人会計基準第84)に係る減価償却相当額については、損益外減価償却累計額として資本剰余金から控除して表示しています。

(2) 無形固定資産

定額法を採用しています。

なお、法人内利用のソフトウェアについては、法人内における利用可能期間(5年)に基づいています。

3. 賞与引当金及び見積額の計上基準

賞与については、翌期以降の運営費交付金により財源措置がなされるため、賞与引当金は計上していません。なお、国立大学法人等業務実施コスト計算書における引当外賞与増加見積額は、当事業年度末の引当外賞与見積額から前事業年度末の同見積額を控除した額を計上しています。

4. 退職給付に係る引当金及び見積額の計上基準

外国人教師等平成16年度定員外の者に係る退職一時金については、運営費交付金により財源措置されないため、当事業年度末における自己都合要支給額に基づき退職給付引当金を計上しています。上記以外の者に係る退職一時金については、運営費交付金による財源措置がなされるため、退職給付に係る引当金は計上していません。

なお、国立大学法人等業務実施コスト計算書における引当外退職給付増加見積額は、当事業年度末に在職する役職員について、当事業年度末の退職給付見積額から前事業年度末の退職給付見積額を控除した額から、退職者に係る前期末退職給付見積額を控除して計算しています。

5. 徴収不能引当金の計上基準

学生納付金債権の徴収不能による損失に備えるため、一般債権は徴収不能実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権は個別に回収可能性を勘案し、それぞれ回収不能見込額を計上しています。

6. 有価証券の評価基準及び評価方法

(1) その他有価証券

(時価のないもの)

移動平均法による原価法

7. たな卸資産の評価基準及び評価方法

評価基準	低価法
評価方法	移動平均法

8. 国立大学法人等業務実施コスト計算書における機会費用の計上方法

(1) 国等の財産の無償又は減額された使用料による賃借取引の機会費用の計算方法

近隣の賃借料を参考に算出しています。

(2) 政府出資等の機会費用の計算に使用した利率

10年国債の平成26年3月31日の利回りを参考に0.640%で計算しています。

9. リース取引の会計処理

リース料総額が300万円以上のファイナンス・リース取引については、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっています。

10. 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理方法は、税込方式によっています。

II 重要な債務負担行為

1. 重要な工事請負契約

(単位：円)

件名	契約額	うち翌年度以降支払金額
図書館新営その他工事	374,116,600	225,960,000

III 重要な後発事象

該当事項はありません。

IV 固定資産の減損

(1) 減損を認識した資産

1 関戸宿舎

① 減損を認識した固定資産の用途、種類、場所、帳簿価額等の概要

(単位：円)

用途	種類	場所	帳簿価額
関戸宿舎敷地	土地	和歌山市西高松 1-316-6	107,565,744

② 減損の認識に至った経緯

承継時に国際交流会館建設用地として出資された資産であり、国際交流会館建設実現に向けた要求等を行ってききましたが、予算の確保が極めて困難な状況で建設の見込みが立たず、将来の使用が確実に想定されないため減損を認識しました。

③ 減損額

回収可能サービス価額が帳簿価額を上回ったため、減損処理を行っていません。

④ 回収可能サービス価額の算定方法

回収可能サービス価額は、正味売却価額により算定しています。

正味売却価額は、相続税評価額に基づき算定した価額から処分費用見込額を差し引いた額としています。

2 紀伊合同宿舎

① 減損を認識した固定資産の用途、種類、場所、帳簿価額等の概要

(単位：円)

用途	種類	場所	帳簿価額
紀伊合同宿舎4号棟	土地	和歌山市神波字川原 30-3	58,564,338
	建物	和歌山市神波字川原 30-3	—
	構築物	和歌山市神波字川原 30-3	—

② 減損の認識に至った経緯

平成24年6月の経営協議会において廃止を決定し、敷地及び建物を売却するため、平成25年3月に中期計画の変更認可を受けたので、減損を認識しました。

③ 減損額のうち損益計算書に計上した金額と計上していない金額の主要な固定資産ごとの内訳

(単位：円)

用途	種類	減損額	うち損益計算書に計上した金額	うち損益計算書に計上していない金額
紀伊合同宿舎4号棟	土地	14,234,338	—	14,234,338
	建物	—	—	—
	構築物	—	—	—

④ 回収可能サービス価額の算定方法

・土地

回収可能サービス価額は、正味売却価額により算定しています。

正味売却価額は、平成26年3月31日時点での鑑定評価額を用いています。

・建物、構築物

売却の見込みがないことから、使用価値相当額を採用しています。使用価値相当額については、当該資産の帳簿価額に、当該資産につき使用が想定されていない部分(使用しないという決定を行った部分を含む。)以外の部分の割合を乗じて算出した価額を用いています。

3 外国人教師用宿舎

① 減損を認識した固定資産の用途、種類、場所、帳簿価額等の概要

(単位：円)

用途	種類	場所	帳簿価額
外国人教師用宿舎	土地	和歌山市西高松 1-316-2	68,118,294
	建物	和歌山市西高松 1-316-2	—

② 減損の認識に至った経緯

承継時に出資された資産ですが、平成24年6月の全学人事委員会において外国人教師の新規採用を行わないと決議されたことにより、外国人教師用宿舎の用途として使用しないと決定したため、減損を認識しました。

③ 減損額

回収可能サービス価額が帳簿価額を上回ったため、減損処理を行っていません。

④ 回収可能サービス価額の算定方法

・土地

回収可能サービス価額は、正味売却価額により算定しています。

正味売却価額は、相続税評価額に基づき算定した価額から処分費用見込額を差し引いた額としています。

・建物

売却の見込みがないことから、使用価値相当額を採用しています。使用価値相当額については、当該資産の帳簿価額に、当該資産につき使用が想定されていない部分(使用しないという決定を行った部分を含む。)以外の部分の割合を乗じて算出した価額を用いています。

V 金融商品の時価等に関する状況

1. 金融商品の状況に関する事項

当法人は、資金運用については預金、国債、地方債及び政府保証債等に限定しています。

資金運用にあたっては、国立大学法人法第35条が準用する独立行政法人通則法第47条の規定に基づき、定期預金のみを保有しています。

2. 金融商品の時価等に関する事項

期末日における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりです。

(単位：円)

	貸借対照表計上額(*1)	時価(*1)	差額(*1)
(1)現金及び預金	1,526,316,003	1,526,316,003	—
(2)未収学生納付金収入	28,822,400		
徴収不能引当金(*2)	△139,789		
	28,682,611	28,682,611	—
(3)その他の未収入金	33,280,625	33,280,625	—
(4)長期リース債務(*3)	(345,369,536)	(348,570,549)	(3,201,013)
(5)短期リース債務(*4)	(85,199,696)	(86,903,153)	(1,703,457)
(6)未払金(*5)	(1,108,148,504)	(1,108,148,504)	—

(*1)負債に計上されているものについては、()で示しています。

(*2)未収入学金収入に対して計上している徴収不能引当金を控除しています。

(*3)貸借対照表上は、固定負債の「長期未払金」に含まれています。

(*4)貸借対照表上は、流動負債の「未払金」に含まれています。

(*5)短期リース債務を除いたものについて示しています。

(注1) 金融商品の時価の算定方法

(1) 現金及び預金、並びに(2) 未収学生納付金収入及び(3) その他の未収入金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によります。なお、未収入学金収入のうち回収不能見込額について、徴収不能実績率に基づいた引当金を控除しています。

(4) 長期リース債務及び(5)短期リース債務

時価については、元利金の合計額を新規に同様のリース取引を行った場合に想定される利率で割り引いて算定する方法により算定しています。

(6) 未払金

短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によります。

(注2) 非上場株式（貸借対照表計上額 600,000 円）は、市場価格がなく、かつ将来キャッシュ・フローを見積ることなどができず、時価を把握することが極めて困難と認められるため、上表には含めていません。

VI その他開示すべき事項

該当事項はありません。

附 属 明 细 书

附属明細書

1. 固定資産の取得及び処分、減価償却費並びに減損損失の明細	1
2. たな卸資産の明細	2
3. 無償使用国有財産等の明細	2
4. P F I の明細	2
5. 有価証券の明細	
5-1 流動資産として計上された有価証券	2
5-2 投資その他の資産として計上された有価証券	2
6. 出資金の明細	2
7. 長期貸付金の明細	3
8. 借入金の明細	3
9. 国立大学法人等債の明細	3
10. 引当金の明細	
10-1 引当金の明細	3
10-2 貸付金等に対する貸倒引当金の明細	3
10-3 退職給付引当金の明細	3
11. 資産除去債務の明細	3
12. 保証債務の明細	4
13. 資本金及び資本剰余金の明細	4
14. 積立金等の明細及び目的積立金の取崩しの明細	
14-1 積立金の明細	5
14-2 目的積立金の取崩しの明細	5
15. 業務費及び一般管理費の明細	6
16. 運営費交付金債務及び運営費交付金収益の明細	
16-1 運営費交付金債務	8
16-2 運営費交付金収益	8
17. 運営費交付金以外の国等からの財源措置の明細	
17-1 施設費の明細	9
17-2 補助金等の明細	9
18. 役員及び教職員の給与の明細	10
19. 開示すべきセグメント情報	11
20. 寄附金の明細	12
21. 受託研究の明細	12
22. 共同研究の明細	12
23. 受託事業等の明細	12
24. 科学研究費補助金の明細	13

附属明細書

(1) 固定資産の取得及び処分、減価償却費(「第84 特定の償却資産の減価に係る会計処理」及び「第89 資産除去債務に係る特定の除去費用等の会計処理」による損益外減価償却相当額も含む。)並びに減損損失の明細

(単位:円)

資産の種類	期首 残高	当期 増加額	当期 減少額	期末 残高	減価償却累計額		減損損失累計額		差引当期 末残高	摘要	
					当期償 却額	当期損益内	当期損益外				
有形固定資産 (特定償却資産)	建物	14,814,393,315	154,708,229	13,227,219	14,955,874,325	5,905,817,196	434,954,426	-	-	9,050,057,129	
	構築物	1,988,688,052	25,722,585	6,007,695	2,008,402,942	1,107,520,403	78,781,519	-	-	900,882,539	
	機械装置	70,455,000	289,562,910	-	360,017,910	37,252,352	6,705,292	-	-	322,765,558	
	工具器具備品	521,893,407	51,183,162	3,598,000	569,478,569	475,485,608	38,804,645	-	-	93,992,961	
	船舶	2,096,000	-	-	2,096,000	2,095,991	-	-	-	9	
	車両運搬具	6,852,675	15,374,940	-	22,227,615	7,066,213	213,540	-	-	15,161,402	
	計	17,404,378,449	536,551,826	22,832,914	17,918,097,361	7,535,237,763	559,459,422	-	-	10,382,859,598	
有形固定資産 (特定償却資産以外)	建物	1,007,639,383	213,109,873	625,037	1,220,124,219	232,854,709	56,735,951	-	-	987,269,510	
	構築物	270,947,726	23,798,248	2,119,950	292,626,024	79,093,763	17,539,005	-	-	213,532,261	
	機械装置	84,688,470	32,291,530	519,665	116,460,335	35,089,415	8,767,889	-	-	81,370,920	
	工具器具備品	2,295,789,283	610,645,371	435,772,568	2,470,662,086	1,450,645,073	355,762,047	-	-	1,020,017,013	
	図書	2,855,775,645	27,413,465	1,288,799	2,881,900,311	-	-	-	-	2,881,900,311	
	船舶	11,088,324	1,602,300	-	12,690,624	9,582,159	1,565,393	-	-	3,108,465	
	車両運搬具	17,624,840	-	-	17,624,840	13,813,121	2,693,235	-	-	3,811,719	
計	6,543,553,671	908,860,787	440,326,019	7,012,088,439	1,821,078,240	443,063,520	-	-	5,191,010,199		
非償却資産	土地	13,163,787,000	-	-	13,163,787,000	-	-	109,585,962	-	14,234,338	13,054,201,038
	美術品・收藏品	57,065,536	132,021	-	57,197,557	-	-	-	-	57,197,557	
	建設仮勘定	1,679,895	141,298,000	-	142,977,895	-	-	-	-	142,977,895	
	計	13,222,532,431	141,430,021	-	13,363,962,452	-	-	109,585,962	-	14,234,338	13,254,376,490
有形固定資産合計	土地	13,163,787,000	-	-	13,163,787,000	-	-	109,585,962	-	14,234,338	13,054,201,038
	建物	15,822,032,698	367,818,102	13,852,256	16,175,998,544	6,138,671,905	491,690,377	-	-	10,037,326,639	注1)
	構築物	2,259,635,778	49,520,833	8,127,645	2,301,028,966	1,186,614,166	96,320,524	-	-	1,114,414,800	
	機械装置	155,143,470	321,854,440	519,665	476,478,245	72,341,767	15,473,181	-	-	404,136,478	注2)
	工具器具備品	2,817,682,690	661,828,533	439,370,568	3,040,140,655	1,926,130,681	394,566,692	-	-	1,114,009,974	注3)
	図書	2,855,775,645	27,413,465	1,288,799	2,881,900,311	-	-	-	-	2,881,900,311	
	美術品・收藏品	57,065,536	132,021	-	57,197,557	-	-	-	-	57,197,557	
	船舶	13,184,324	1,602,300	-	14,786,624	11,678,150	1,565,393	-	-	3,108,474	
	車両運搬具	24,477,515	15,374,940	-	39,852,455	20,879,334	2,906,775	-	-	18,973,121	
	建設仮勘定	1,679,895	141,298,000	-	142,977,895	-	-	-	-	142,977,895	
	計	37,170,464,551	1,586,842,634	463,158,933	38,294,148,252	9,356,316,003	1,002,522,942	109,585,962	-	14,234,338	28,828,246,287
無形固定資産 (特定償却資産)	ソフトウェア	-	23,487,450	-	23,487,450	2,281,441	2,281,441	-	-	21,206,009	
	計	-	23,487,450	-	23,487,450	2,281,441	2,281,441	-	-	21,206,009	
無形固定資産 (特定償却資産以外)	特許権	19,503,776	2,676,709	-	22,180,485	15,268,498	2,109,045	-	-	6,911,987	
	ソフトウェア	71,552,129	56,370,803	10,131,912	117,791,020	53,246,424	8,550,970	-	-	64,544,596	
非償却資産	計	91,055,905	59,047,512	10,131,912	139,971,505	68,514,922	10,660,015	-	-	71,456,583	
	電話加入権	480,000	-	-	480,000	-	-	-	-	480,000	
	産業財産権仮勘定	16,020,629	10,120,178	3,633,964	22,506,843	-	-	-	-	22,506,843	
無形固定資産合計	計	16,500,629	10,120,178	3,633,964	22,986,843	-	-	-	-	22,986,843	
	特許権	19,503,776	2,676,709	-	22,180,485	15,268,498	2,109,045	-	-	6,911,987	
	ソフトウェア	71,552,129	79,858,253	10,131,912	141,278,470	55,527,865	10,832,411	-	-	85,750,605	
	電話加入権	480,000	-	-	480,000	-	-	-	-	480,000	
投資その他の資産	産業財産権仮勘定	16,020,629	10,120,178	3,633,964	22,506,843	-	-	-	-	22,506,843	
	計	107,556,534	92,655,140	13,765,876	186,445,798	70,796,363	12,941,456	-	-	115,649,435	
	投資有価証券	600,000	-	-	600,000	-	-	-	-	600,000	
	長期前払費用	2,402,816	2,412,716	2,402,816	2,412,716	-	-	-	-	2,412,716	
	長期性預金	-	30,000,000	-	30,000,000	-	-	-	-	30,000,000	
預託金	116,950	-	-	116,950	-	-	-	-	116,950		
計	3,119,766	32,412,716	2,402,816	33,129,666	-	-	-	-	33,129,666		

注1) 建物の当期増加額は、栄谷団地等基幹・環境整備 129,968,799 円、附属小中学校防災対策(避難所)整備 103,569,499 円、附属特別支援学校等防災対策(避難路)整備 63,964,754 円などの取得の発生によるものです。

注2) 機械装置の当期増加額は、栄谷団地等基幹・環境整備 289,562,910 円、イオンビーム加工装置 20,895,000 円などの取得の発生によるものです。

注3) 工具器具備品の当期増加額は、システム情報学センターコンピュータシステム 420,000,000 円、電動式集密書架 34,650,000 円、質量分析装置 19,950,000 円などの取得の発生によるものです。

当期減少額は、主としてシステム情報学センターコンピュータシステム(旧) 409,762,078 円の除却によるものです。

(2) たな卸資産の明細

(単位：円)

種 類	期 首 残 高	当期増加額		当期減少額		期末残高	摘 要
		当期購入・ 製造・振替	その他	払出・振替	その他		
貯蔵品	837,331	3,631,580	—	3,680,358	—	788,553	
計	837,331	3,631,580	—	3,680,358	—	788,553	

(3) 無償使用国有財産等の明細

区分	種別	所在地	面積	構造	機会費用の金額	摘要
土地			(㎡)		(円)	
	りんくう合同宿舎駐車場	大阪府泉南郡田尻町りんくうポート北5-17	100.00	—	450,000	
	貝塚合同宿舎駐車場	大阪府貝塚市二色1丁目2-1	12.50	—	24,000	
	小計		112.50		474,000	
建物	りんくう合同宿舎	大阪府泉南郡田尻町りんくうポート北5-17	589.76	鉄筋コンクリート	4,966,000	
	貝塚合同宿舎	大阪府貝塚市二色1丁目2-1	64.33	鉄筋コンクリート	224,000	
	小計		654.09		5,190,000	
合計			766.59		5,664,000	

(4) P F I の明細

当事業年度は該当事項がないため、記載を省略しています。

(5) 有価証券の明細

(5) - 1 流動資産として計上された有価証券

当事業年度は該当事項がないため、記載を省略しています。

(5) - 2 投資その他の資産として計上された有価証券

(単位：円)

その他 有価証券	種類及び銘柄	取得価額	時価	貸借対照表 計上額	当期損益に 含まれた 評価差額	その他 有価証券 評価差額	摘要
	関西ティール・エル・オー(株)	600,000	—	600,000	—	—	
	計	600,000	—	600,000	—	—	
貸借対照表 計上額				600,000			

(6) 出資金の明細

当事業年度は該当事項がないため、記載を省略しています。

(7) 長期貸付金の明細

当事業年度は該当事項がないため、記載を省略しています。

(8) 借入金の明細

当事業年度は該当事項がないため、記載を省略しています。

(9) 国立大学法人等債の明細

当事業年度は該当事項がないため、記載を省略しています。

(10) - 1 引当金の明細

当事業年度は該当事項がないため、記載を省略しています。

(10) - 2 貸付金等に対する貸倒引当金の明細

(単位：円)

区 分	貸付金等の残高			貸倒引当金の残高			摘 要
	期首残高	当期増減額	期末残高	期首残高	当期増減額	期末残高	
未収学生納付 金収入	26,566,400	2,256,000	28,822,400	128,301	11,488	139,789	注)
計	26,566,400	2,256,000	28,822,400	128,301	11,488	139,789	

注) 貸倒見積額は、学生納付金債権の徴収不能による損失に備えるため、一般債権は徴収不能実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権は個別に回収可能性を勘案し、それぞれ回収不能見込額を計上しています。

(10) - 3 退職給付引当金の明細

(単位：円)

区分	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘要
退職給付債務合計額	4,179,100	229,233	—	4,408,333	
退職一時金に係る債務	4,179,100	229,233	—	4,408,333	
厚生年金基金に係る債務	—	—	—	—	
未認識過去勤務債務及び未認識数理計算上の差異	—	—	—	—	
年金資産	—	—	—	—	
退職給付引当金	4,179,100	229,233	—	4,408,333	

(11) 資産除去債務の明細

当事業年度は該当事項がないため、記載を省略しています。

(12) 保証債務の明細

当事業年度は該当事項がないため、記載を省略しています。

(13) 資本金及び資本剰余金の明細

(単位：円)

区分		期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘要
資本金	政府出資金	27,301,278,877	—	—	27,301,278,877	
	計	27,301,278,877	—	—	27,301,278,877	
資本剰余金	資本剰余金					
	施設費	639,066,481	530,650,826 (29,056,934)	—	1,169,717,307	注1)
	国立大学法人施設整備資金 借入金償還時補助金	2,062,204,000	—	—	2,062,204,000	
	運営費交付金	925,000	—	—	925,000	
	授業料	2,362,045	132,020	—	2,494,065	注2)
	寄附金等	107,175,596	1	—	107,175,597	注3)
	国からの譲与	51,269,895	—	—	51,269,895	
	目的積立金	196,032,192	29,388,450	—	225,420,642	注4)
	前中期目標期間繰越積立金	346,860,094	—	—	346,860,094	
	損益外除売却差額相当額	△ 371,811,033	—	22,832,914	△ 394,643,947	注5)
	計	3,034,084,270	560,171,297	22,832,914	3,571,422,653	
	損益外減価償却累計額	6,990,537,480	561,740,863	14,759,139	7,537,519,204	注6)
	損益外減損損失累計額	95,351,624	14,234,338	—	109,585,962	注7)
	差引計	△ 4,051,804,834	△ 15,803,904	8,073,775	△ 4,075,682,513	

注1) 当期増加額は、施設費を財源とした固定資産の取得に伴うものです。

下段()書きは、国立大学財務・経営センターからの受入相当額です。

注2) 当期増加額は、授業料を財源とした非償却資産の取得に伴うものです。

注3) 当期増加額は、非償却資産の寄附受に伴うものです。

注4) 当期増加額は、目的積立金を財源とした固定資産の取得に伴うものです。

注5) 当期減少額は、償却資産（償却費損益外）の除却に伴うものです。

注6) 当期増加額は、償却資産（償却費損益外）の減価償却に伴うものです。

当期減少額は、償却資産（償却費損益外）の除却に伴うものです。

注7) 当期増加額は、非償却資産の減損処理に伴うものです。

(14) 積立金等の明細及び目的積立金の取崩しの明細

(14) - 1 積立金の明細

(単位：円)

区分	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘要
前中期目標期間繰越積立金	10,532,636	—	—	10,532,636	
大学機能充実・発展のための積立金	51,533,280	21,619,960	31,021,200	42,132,040	注)
計	62,065,916	21,619,960	31,021,200	52,664,676	

注) 当期増加額は、平成24年度当期総利益で当期に繰り越しに係る承認を受けた額です。
 当期減少額は、中期計画に記載された剰余金の使途として使用した額です。

(14) - 2 目的積立金の取崩しの明細

(単位：円)

積立金の名称 及び事業名	大学機能充実・発展のための積立金	
	学内情報システム共通基盤の整備事業	計
工具器具備品	5,901,000	5,901,000
ソフトウェア	23,487,450	23,487,450
小計	29,388,450	29,388,450
教育研究支援経費		
消耗品費	1,632,750	1,632,750
小計	1,632,750	1,632,750
中期目標期間終了時の積立金への振替額	—	—
合計	31,021,200	31,021,200

(15) 業務費及び一般管理費の明細

(単位：円)

教育経費		
消耗品費	108,126,357	
備品費	22,874,289	
印刷製本費	36,824,684	
水道光熱費	75,098,415	
旅費交通費	32,723,251	
通信運搬費	7,703,460	
賃借料	3,820,152	
車両燃料費	264,832	
保守費	12,645,866	
修繕費	66,188,827	
損害保険料	4,212,023	
広告宣伝費	2,121,300	
行事費	70,000	
諸会費	2,747,525	
会議費	221,499	
報酬・委託・手数料	87,232,956	
奨学費	215,588,290	
減価償却費	132,067,775	
貸倒損失	4,948,050	
徴収不能引当金繰入額	11,488	
租税公課	208,200	
雑費	38,487	815,737,726
研究経費		
消耗品費	136,352,940	
備品費	56,044,049	
印刷製本費	11,137,257	
水道光熱費	25,949,708	
旅費交通費	74,826,942	
通信運搬費	5,075,621	
賃借料	4,550,411	
保守費	6,702,311	
修繕費	12,545,469	
損害保険料	93,649	
広告宣伝費	78,120	
諸会費	10,983,331	
会議費	43,207	
報酬・委託・手数料	44,079,529	
減価償却費	149,087,053	
租税公課	56,545	
雑費	312,990	537,919,132
教育研究支援経費		
消耗品費	72,286,900	
備品費	5,780,966	
印刷製本費	6,483,508	
図書費	1,288,797	
水道光熱費	30,496,637	
旅費交通費	22,195,062	
通信運搬費	14,512,376	
賃借料	5,024,425	
車両燃料費	37,131	
保守費	40,236,876	
修繕費	16,267,702	
損害保険料	23,280	
諸会費	514,660	
会議費	275,148	
報酬・委託・手数料	24,616,747	
減価償却費	139,806,997	
雑費	21,902,543	401,749,755

受託研究費				79,635,986
受託事業費				32,723,861
役員人件費				
報酬		41,133,379		
賞与		12,933,826		
法定福利費		5,709,909		59,777,114
教員人件費				
常勤教員給与				
給料	2,184,734,228			
賞与	702,251,510			
退職給付費用	376,279,930			
法定福利費	399,192,734	3,662,458,402		
非常勤教員給与				
給料	166,414,606			
退職給付費用	89,787			
法定福利費	7,134,412	173,638,805	3,836,097,207	
職員人件費				
常勤職員給与				
給料	606,130,896			
賞与	159,439,728			
退職給付費用	119,296,665			
法定福利費	104,924,488	989,791,777		
非常勤職員給与				
給料	127,059,729			
賞与	894,860			
退職給付費用	99,968			
法定福利費	17,549,139	145,603,696	1,135,395,473	
一般管理費				
消耗品費		37,624,844		
備品費		4,323,436		
印刷製本費		10,754,716		
水道光熱費		38,164,193		
旅費交通費		17,342,311		
通信運搬費		5,164,813		
賃借料		834,248		
車両燃料費		309,759		
福利厚生費		4,077,192		
保守費		12,919,932		
修繕費		48,139,601		
損害保険料		4,476,220		
広告宣伝費		1,584,912		
行事費		1,950,675		
諸会費		6,186,240		
会議費		117,371		
報酬・委託・手数料		107,620,093		
租税公課		5,614,250		
減価償却費		28,861,279	336,066,085	

注) 人件費の定義は、基本的に「国立大学法人等の役員の報酬等及び教職員の給与の水準の公表方法等について（ガイドライン）」によっています。

ここでいう常勤職員とは、ガイドライン中の「常勤職員」、「在外職員」、「任期付職員」及び「再任用職員」から受託研究費等により雇用する者を除いた職員のことであり、非常勤職員とは、常勤職員、受託研究費等により雇用する者及びガイドラインにおける「派遣会社に支払う費用」以外の職員のことです。

(16) 運営費交付金債務及び運営費交付金収益の明細

(16) - 1 運営費交付金債務

(単位：円)

交付年度	期首残高	交付金 当期交付額	当期振替額				期末残高
			運営費交付金 収益	資産見返 運営費交付金	資本剰余金	小計	
平成24年度	296,902,244	—	191,942,560	101,744,884	—	293,687,444	3,214,800
平成25年度	—	3,685,479,000	3,532,853,352	106,514,769	—	3,639,368,121	46,110,879
合計	296,902,244	3,685,479,000	3,724,795,912	208,259,653	—	3,933,055,565	49,325,679

(16) - 2 運営費交付金収益

(単位：円)

業務等区分	平成24年度交付分	平成25年度交付分	合計
期間進行基準による収益化額	—	3,144,272,400	3,144,272,400
業務達成基準による収益化額	403,966	70,539,680	70,943,646
費用進行基準による収益化額	191,538,594	318,041,272	509,579,866
合計	191,942,560	3,532,853,352	3,724,795,912

(17) 運営費交付金以外の国等からの財源措置の明細

(17) - 1 施設費の明細

(単位：円)

区 分	当期交付額	左の会計処理内訳			摘 要
		建設仮勘定 見返施設費	資本剰余金	その他	
老朽対策等基盤整備事業	605,551,900	139,858,000	456,311,730	9,382,170	注)
教養教育改革と連携した図書館再生のための学習環境整備	57,898,000	—	45,282,162	12,615,838	注)
営繕事業	32,000,000	—	29,056,934	2,943,066	注)
計	695,449,900	139,858,000	530,650,826	24,941,074	

注) 「その他」欄の金額は施設費収益です。

(17) - 2 補助金等の明細

(単位：円)

区分	当期交付額	当期振替額					摘要
		建設仮勘定 見返補助金等	資産見返 補助金等	資本剰余金	長期預り 補助金等	収益計上	
国立大学法人設備整備費補助金	125,355,000	—	122,576,450	—	—	2,778,550	
地球観測システム研究開発費補助金	58,413,519	—	18,179,930	—	—	40,233,589	
地域産学官連携科学技術振興事業費補助金	24,202,032	—	3,431,400	—	—	20,770,632	
先導的創造科学技術開発費補助金	12,288,340	—	—	—	—	12,288,340	
大学改革推進等補助金	11,208,000	—	—	—	—	11,208,000	
先端研究助成基金助成金	10,000,000	—	—	—	—	10,000,000	注)
紀の国緑育推進事業補助金	565,488	—	—	—	—	565,488	
和歌山県文化財保護費補助金	197,000	—	—	—	—	197,000	
合計	242,229,379	—	144,187,780	—	—	98,041,599	

注) 本表には、過年度交付額から補助金等収益への振替分 40,632 円が含まれていません。

(18) 役員及び教職員の給与の明細

(単位：円、人)

区 分		報酬又は給与		退職給付	
		支 給 額	支給人員	支 給 額	支給人員
役 員	常 勤	(49,376,805) 49,376,805	4	(-) -	-
	非常勤	(-) 4,690,400	3	(-) -	-
	計	(49,376,805) 54,067,205	7	(-) -	-
教職員	常 勤	(3,462,624,422) 3,652,556,362	542	(495,264,165) 495,347,362	21
	非常勤	(-) 294,369,195	288	(-) 189,755	10
	計	(3,462,624,422) 3,946,925,557	830	(495,264,165) 495,537,117	31
合 計	常 勤	(3,512,001,227) 3,701,933,167	546	(495,264,165) 495,347,362	21
	非常勤	(-) 299,059,595	291	(-) 189,755	10
	計	(3,512,001,227) 4,000,992,762	837	(495,264,165) 495,537,117	31

注1) 人件費の定義

人件費の定義は、基本的に「ガイドライン」によっています。
 ここでいう常勤職員とは、ガイドライン中の「常勤職員」、「在外職員」、「任期付職員」及び「再任用職員」から受託研究費等により雇用する者を除いた職員のことであり、非常勤職員とは、常勤職員、受託研究費等により雇用する者及び「ガイドライン」における「派遣会社に支払う費用」以外の職員のことです。

注2) 役員数

期末現在の役員数は7人（うち非常勤3人）です。

注3) 支給人員数

報酬又は給与については、年間平均支給人員数によっています。

注4) 役員報酬基準の概要

「国立大学法人和歌山大学役員給与規程」に基づき支給しています。

注5) 常勤教職員給与基準の概要

「国立大学法人和歌山大学教職員給与規程」、「国立大学法人和歌山大学教職員再雇用規程」及び「国立大学法人和歌山大学年俸制適用教職員給与規程」に基づき支給しています。

但し、外国人教師は「国立大学法人和歌山大学外国人教師雇用規程」に基づき支給しています。

注6) 非常勤教職員給与基準の概要

「国立大学法人和歌山大学非常勤講師雇用規程」、「国立大学法人和歌山大学臨時職員給与規程」及び「国立大学法人和歌山大学年俸制適用教職員給与規程」に基づき支給しています。

注7) 役員退職手当基準の概要

「国立大学法人和歌山大学役員退職手当規程」に基づき支給しています。

注8) 教職員退職手当基準の概要

「国立大学法人和歌山大学教職員退職手当規程」に基づき支給しています。

但し、外国人教師は「国立大学法人和歌山大学外国人教師退職手当規程」に基づき支給しています。

注9) 法定福利費

上記明細には法定福利費は含めていません。

注10) 支給額

承継職員等に係る支給額は、上段（ ）に内数として記載しています。

(19) 開示すべきセグメント情報

(単位：円)

区分	大学	附属学校	小計	法人共通	合計
業務費用					
業務費	4,881,311,078	829,004,643	5,710,315,721	1,188,720,533	6,899,036,254
教育経費	479,728,344	156,221,743	635,950,087	179,787,639	815,737,726
研究経費	534,561,747	556,240	535,117,987	2,801,145	537,919,132
教育研究支援経費	399,594,811	—	399,594,811	2,154,944	401,749,755
受託研究費	79,635,984	—	79,635,984	2	79,635,986
受託事業費	32,723,861	—	32,723,861	—	32,723,861
人件費	3,355,066,331	672,226,660	4,027,292,991	1,003,976,803	5,031,269,794
一般管理費	112,652,167	—	112,652,167	223,413,918	336,066,085
財務費用	1,660,952	—	1,660,952	—	1,660,952
雑損	360,145	—	360,145	1,610,438	1,970,583
小計	4,995,984,342	829,004,643	5,824,988,985	1,413,744,889	7,238,733,874
業務収益					
運営費交付金収益	425,641,987	35,115,632	460,757,619	3,264,038,293	3,724,795,912
学生納付金収益	2,708,284,866	2,068,292	2,710,353,158	3,663,632	2,714,016,790
受託研究等収益	90,687,935	—	90,687,935	—	90,687,935
受託事業等収益	34,541,662	—	34,541,662	—	34,541,662
寄附金収益	69,953,936	9,835,173	79,789,109	231,955	80,021,064
財務収益	—	—	—	309,840	309,840
雑益	464,735,383	27,128,587	491,863,970	135,172,539	627,036,509
小計	3,793,845,769	74,147,684	3,867,993,453	3,403,416,259	7,271,409,712
業務損益	△ 1,202,138,573	△ 754,856,959	△ 1,956,995,532	1,989,671,370	32,675,838
土地	5,182,254,852	6,051,000,000	11,233,254,852	1,820,946,186	13,054,201,038
建物	6,971,048,509	1,712,587,485	8,683,635,994	1,353,690,645	10,037,326,639
構築物	369,869,410	165,654,767	535,524,177	578,890,623	1,114,414,800
その他	4,366,679,342	53,459,795	4,420,139,137	1,942,928,212	6,363,067,349
帰属資産	16,889,852,113	7,982,702,047	24,872,554,160	5,696,455,666	30,569,009,826

注1) セグメントの区分方法

本学の業務に応じてセグメントを「大学」と「附属学校」に区分し、各セグメントに配賦しない業務損益及び資産は「法人共通」に計上しています。

注2) 業務費用のうち、「法人共通」(1,413,744,889円)は配賦しなかった費用及び配賦不能の費用であり、その主な内容は人件費、一般管理費、教育経費であり、それぞれ1,003,976,803円、223,413,918円、179,787,639円です。

注3) 業務収益のうち「運営費交付金収益」については、特殊要因経費等の用途が限定されているものを除き、各セグメントに配賦せず「法人共通」に計上しています。

注4) 帰属資産のうち、「法人共通」(5,696,455,666円)は各セグメントに配賦しなかった資産であり、その主な内容は本部の土地、本部の建物、現金及び預金であり、それぞれ1,820,946,186円、1,353,690,645円、1,526,316,003円です。

注5) 前中期目標期間繰越積立金及び目的積立金の取り崩しを財源とする費用が以下のとおり発生しています。

区分	大学	附属学校	小計	法人共通	合計
費用の発生額	1,632,750	—	1,632,750	—	1,632,750

注6) 各セグメントにおける減価償却費、損益外減価償却相当額、損益外減損損失相当額、損益外利息費用相当額及び損益外除売却差額相当額並びに引当外賞与増加見積額及び引当外退職給付増加見積額

区分	大学	附属学校	小計	法人共通	合計
減価償却費	390,160,564	22,413,623	412,574,187	41,149,348	453,723,535
損益外減価償却相当額	353,892,121	72,093,082	425,985,203	135,755,660	561,740,863
損益外減損損失相当額	—	—	—	14,234,338	14,234,338
損益外利息費用相当額	—	—	—	—	—
損益外除売却差額相当額	971,513	7,082,784	8,054,297	19,478	8,073,775
引当外賞与増加見積額	12,408,282	△ 254,060	12,154,222	7,373,275	19,527,497
引当外退職給付増加見積額	△ 261,590,803	△ 98,300,565	△ 359,891,368	△ 126,461,413	△ 486,352,781

(20) 寄附金の明細

区 分	当期受入額	件数	摘 要
	(円)	(件)	
大学	79,015,032	593	注1)
附属学校	12,392,569	10	注2)
法人共通	12,120,536	5	注3)
合 計	103,528,137	608	

注1) 現物寄附の当期受入額は37,387,882円(553件)です。

注2) 現物寄附の当期受入額は444,940円(2件)です。

注3) 現物寄附の当期受入額は1,602,301円(2件)です。

和歌山大学基金(基盤事業の充実のための寄附金)は全体を1件としています。

(21) 受託研究の明細

(単位:円)

区分	期首残高	当期受入額	受託研究等収益	期末残高
大学	—	61,974,307	59,939,414	2,034,893
合計	—	61,974,307	59,939,414	2,034,893

(22) 共同研究の明細

(単位:円)

区分	期首残高	当期受入額	受託研究等収益	期末残高
大学	5,714,687	32,175,600	30,748,521	7,141,766
合計	5,714,687	32,175,600	30,748,521	7,141,766

(23) 受託事業等の明細

(単位:円)

区分	期首残高	当期受入額	受託事業等収益	期末残高
大学	—	34,541,662	34,541,662	—
合計	—	34,541,662	34,541,662	—

(24) 科学研究費補助金の明細

(単位：円)

種 目	当期受入	件 数	摘 要
新学術領域研究	(7,799,965) 2,339,989	2	
基盤研究 (A)	(13,479,500) 4,043,850	10	
基盤研究 (B)	(27,400,000) 8,220,000	35	(補助金)
基盤研究 (B)	(19,839,448) 5,951,834	6	(助成金)
基盤研究 (C)	(899,861) 269,958	3	(補助金)
基盤研究 (C)	(66,050,375) 19,833,707	86	(助成金)
挑戦的萌芽研究	(10,337,404) 3,101,268	16	
若手研究 (B)	(1,200,000) 360,000	2	(補助金)
若手研究 (B)	(16,376,350) 4,949,757	19	(助成金)
研究活動スタート支援	(1,100,000) 330,000	1	
奨励研究	(1,000,000) —	2	
先端研究助成基金助成金	(6,582,000) 1,974,600	1	
環境研究総合推進費補助金	(2,750,000) 825,000	1	
(直接経費合計)	(174,814,903)	184	
間接経費合計	52,199,963		

注) 直接経費相当額については、外数として()内に記載しています。